

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第55期 第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 難波理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
【電話番号】	(03)3275 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 遠藤俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
【電話番号】	(03)3275 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 遠藤俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目17番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	5,294,685	-
経常損失()(千円)	96,373	-
四半期純損失()(千円)	64,863	-
純資産額(千円)	34,888,478	35,105,592
総資産額(千円)	42,515,029	41,841,345
1株当たり純資産額(円)	2,238.95	2,252.87
1株当たり四半期純損失() 金額(円)	4.17	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	81.9	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	906,363	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,615	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,383	-
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,723,976	-
従業員数(人)	670	648

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第54期連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	670
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	549
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
上水道関連(千円)	1,279,160	-
下水道関連(千円)	3,093,600	-
環境機器関連(千円)	287,776	-
住宅機器関連(千円)	290,088	-
電気機器器具関連(千円)	143,571	-
その他(千円)	657,447	-
合計(千円)	5,751,645	-

(注)1.金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
上水道関連(千円)	21,869	-
下水道関連(千円)	11,282	-
環境機器関連(千円)	407	-
住宅機器関連(千円)	-	-
電気機器器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	136,605	-
合計(千円)	170,165	-

(注)1.金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部（水処理装置）については、受注生産を行っております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前年同期比(%)
	環境機器関連 (水処理装置)	受注高(千円)	
	受注残高(千円)	17,800	-

(注) 1. 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
製 品	上水道関連(千円)	1,168,230	-
	下水道関連(千円)	2,790,282	-
	環境機器関連(千円)	304,932	-
	住宅機器関連(千円)	128,572	-
	電気機器器具関連(千円)	137,801	-
	その他(千円)	596,449	-
	小計(千円)	5,126,269	-
商 品	上水道関連(千円)	20,575	-
	下水道関連(千円)	12,402	-
	環境機器関連(千円)	377	-
	住宅機器関連(千円)	-	-
	電気機器器具関連(千円)	-	-
	その他(千円)	135,061	-
	小計(千円)	168,416	-
合計(千円)		5,294,685	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、異常とも言える原油価格の高騰などにより、一層減速感を強めて推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、引き続き低調な公共投資に加えて原材料価格の止めどない値上げ、さらには新設住宅着工戸数の減少と、以前にも増して厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、雨水処理分野において戸建住宅用の雨水マスおよび雨水浸透マスから大型の雨水貯留浸透施設まで、積極的な新製品開発で製品ラインナップの充実を図り「第3の水分野」確立に努めております。また、ピニヘッダーや基礎貫通スリーブ、排水用吸気弁などを中心とした排水システム部材を、全国のハウスメーカーへ向けての新規開拓・拡販のため、組織再編により営業力強化を図っております。

一方、さらなる生産体制の合理化と業務の効率化によるコストダウンに全力を傾注してまいりましたが、上水道・下水道製品の需要停滞が続いたため、原材料価格値上げにともなう製品販売価格への転嫁が難航し、業績改善には結びつきませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高52億94百万円、営業損失1億56百万円、経常損失96百万円、四半期純損失64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に、有形固定資産の減価償却などにより減少したものの、たな卸資産などが増加したことにより前期連結会計年度末と比べ6億73百万円増加し、425億15百万円となりました。

負債は、主に、支払手形及び買掛金や繰延税金負債の計上により前期連結会計年度末と比べ8億90百万円増加し、76億26百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等が増加したものの四半期純損失と剰余金の配当により前期連結会計年度末と比べ2億17百万円減少し348億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は37億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、主に、たな卸資産5億50百万円の増加によるも、減価償却費4億67百万円の計上、売上債権4億52百万円の減少により、9億6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、定期預金の払戻しによる収入20億20百万円によるも、定期預金の預入による支出21億円と有形固定資産の取得による支出2億58百万円により、3億55百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、主に、短期借入金による収入4億50百万円によるも、短期借入金の返済による支出2億50百万円と配当金の支払2億39百万円により59百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1億17百万円（消費税等を除く）であり、平成20年6月30日現在における国内外の工業所有権の総数は、455件であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,531,800	155,318	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	155,318	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目 7番2号	183,100	-	183,100	1.2
計	-	183,100	-	183,100	1.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,239	1,224	1,186
最低(円)	1,086	1,070	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489,917	4,919,309
受取手形及び売掛金	8,421,470	8,877,845
有価証券	755,340	754,583
商品	66,872	38,796
製品	2,208,444	1,914,528
原材料	448,926	350,957
仕掛品	570,216	430,969
貯蔵品	36,046	44,793
繰延税金資産	298,761	253,405
その他	831,321	692,593
貸倒引当金	25,300	34,900
流動資産合計	19,102,017	18,242,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,711,612	8,710,062
減価償却累計額	3,578,512	3,497,948
建物及び構築物(純額)	5,133,100	5,212,114
機械及び装置	10,992,688	10,930,500
減価償却累計額	8,459,167	8,291,689
機械及び装置(純額)	2,533,521	2,638,811
工具、器具及び備品	17,089,891	17,014,993
減価償却累計額	15,701,887	15,518,553
工具、器具及び備品(純額)	1,388,004	1,496,440
土地	4,933,747	4,925,609
その他	230,503	237,530
減価償却累計額	188,382	184,127
その他(純額)	42,121	53,403
有形固定資産合計	14,030,493	14,326,377
無形固定資産		
のれん	161,112	169,592
ソフトウェア	296,652	321,545
その他	16,942	16,999
無形固定資産合計	474,707	508,137
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243,127	8,025,631
その他	670,166	740,073
貸倒引当金	5,483	1,756
投資その他の資産合計	8,907,811	8,763,949
固定資産合計	23,413,012	23,598,464
資産合計	42,515,029	41,841,345

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,407,501	3,932,452
短期借入金	712,990	521,323
未払法人税等	20,211	38,047
賞与引当金	237,000	388,000
その他	1,429,281	1,128,574
流動負債合計	6,806,983	6,008,397
固定負債		
長期借入金	74,880	86,460
繰延税金負債	598,144	481,563
役員退職慰労引当金	71,300	86,900
その他	75,242	72,431
固定負債合計	819,566	727,355
負債合計	7,626,550	6,735,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	24,494,343	24,815,762
自己株式	301,839	301,839
株主資本合計	33,943,193	34,264,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869,976	764,929
評価・換算差額等合計	869,976	764,929
少数株主持分	75,308	76,050
純資産合計	34,888,478	35,105,592
負債純資産合計	42,515,029	41,841,345

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	5,294,685
売上原価	4,003,111
売上総利益	1,291,574
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	452,622
給料及び手当	306,566
賞与引当金繰入額	85,590
その他	603,539
販売費及び一般管理費合計	1,448,318
営業損失 ()	156,744
営業外収益	
受取利息	8,644
受取配当金	29,494
受取保険金	12,594
受取賃貸料	11,599
その他	12,936
営業外収益合計	75,269
営業外費用	
支払利息	2,640
賃貸費用	8,998
その他	3,260
営業外費用合計	14,899
経常損失 ()	96,373
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,373
特別利益合計	6,373
特別損失	
固定資産除却損	252
ゴルフ会員権評価損	4,113
特別損失合計	4,366
税金等調整前四半期純損失 ()	94,367
法人税、住民税及び事業税	11,095
法人税等調整額	39,856
法人税等合計	28,761
少数株主損失 ()	742
四半期純損失 ()	64,863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	94,367
減価償却費	467,886
のれん償却額	8,479
賞与引当金の増減額(は減少)	151,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,600
受取利息及び受取配当金	38,139
支払利息	2,640
売上債権の増減額(は増加)	452,609
たな卸資産の増減額(は増加)	550,461
仕入債務の増減額(は減少)	460,636
その他の資産の増減額(は増加)	63,605
その他の負債の増減額(は減少)	393,536
その他	34,687
小計	907,302
利息及び配当金の受取額	38,221
利息の支払額	2,129
法人税等の支払額	37,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,020,000
有形固定資産の取得による支出	258,819
無形固定資産の取得による支出	1,288
貸付けによる支出	15,000
その他	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000
短期借入金の返済による支出	250,000
長期借入金の返済による支出	19,913
配当金の支払額	239,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,723,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定して算定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
-	-

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,489,917千円
預入期間が3ヶ月を超える	
定期預金	2,521,280千円
マネー・マネジメント・ファンド	755,340千円
現金及び現金同等物	3,723,976千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	15,732,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	183,150

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,556千円	16円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループの事業は、事業区分が単一であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,238.95円	1 株当たり純資産額	2,252.87円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	34,888,478	35,105,593
普通株式に係る純資産額 (千円)	34,813,170	35,029,542
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	75,308	76,050
普通株式の発行済株式数 (株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数 (株)	183,150	183,150
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	15,548,850	15,548,850

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	4.17円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失のため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純損失 () (千円)	64,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	64,863
期中平均株式数 (株)	15,548,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。